



## ・はじめに

12月議会の活動報告です。夏以降、感染者数が小康状態だったため、自治会や消防団などの活動も少しずつ再開し始めていたのですが、寒さが厳しくなるに従って感染者数も再び増加に転じ、再度自粛対応が求められるようになってきました。稲城市議会でも感染者が出るなど、皆さまにご心配をおかけすることがありましたが、現在は正常化しており、議会を挙げて感染防止対策の強化に取り組んでいます。

## 【一般質問①】災害時の共助の在り方について

質問：共助の実行単位、共助に対する考え方は？  
(回答)母体となる自治会および指定避難所単位である。共助とは、隣近所や自主防災組織等による地域における助け合いであり、安否確認、避難誘導、救出・救助活動や避難所設営・運営を行うことである。

質問：震災時の共助の役割は？  
(回答)震災直後は、まずは家族の安否確認、建物被害等の安全確認を行うこと、隣近所や地域の中での安否確認や救出・救助等の助け合いを行うこと、そして、自主防災組織は避難所の開設・運営を行うことである。

質問：風水害時の共助の役割は？  
(回答)風水害は事前に予測ができることから、助け合いによる避難誘導や避難所の運営が主な役割である。

質問：どのような訓練を行えば、共助を強化することができるか？コロナ禍での共助としては、多くの人を集めない、一人ひとりが自律的な対応ができるような訓練も必要ではないか？

(回答)自主防災組織等が地域に根差した自主的・自発的な活動や訓練を企画し、地域に則した訓練を行うことである。市では、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る自助を推進しており、自立・自発的な活動は大切だと考えている。

質問：安否確認についてどのように考えているか？新住民が増えている現状を踏まえると「コミュニティは重視しつつも、それに頼りすぎない仕組みづくりも考えておく」必要があるのではないか？  
(回答)平素から隣近所との交流を図ることと、避難行動要支援者名簿による安否確認が重要である。市では、防災対策を推進するうえで、地域の力は必要なものと考え、地域コミュニティは欠かせないものと考えている。

※もう少し前向きな回答を期待してましたが残念

質問：災害時に有効な「安否確認」の手順は？  
(回答)マンションや戸建て住宅により手順が異なるが、まずは隣近所での安否確認が重要である。

## 【一般質問②】オープンデータ活用推進の取り組み状況について

質問：平成28年9月議会の一般質問以降の市の取り組み状況は？

(回答)国推奨の共通フォーマットによる公開用データの整備に取組み、「子育て施設一覧」「指定緊急避難場所一覧」など11のデータを市オープンデータカタログページに順次公開した。

質問：更新サイクルの短いイベント情報のオープンデータ化は困難との考え方は変わらないか？市ホームページのイベントカレンダーの情報をGoogleカレンダーやiOSカレンダーに対応するようにはできないか？

(回答)市ホームページのイベントカレンダーは、実際はカレンダーではなく、イベントページへのリンクをカレンダーのような外見に並べ替えた「リンク集」であるため、対応はできない。

質問：子ども家庭支援センターのホームページで、イベント予定がPDFだけでなくExcelファイルでも公開されていたものが最近停止されたが、その理由や経緯は？

(回答)令和2年2月にPDFのみ公開に変更したが、現在はExcelファイルも公開している。

質問：子育て支援に関するイベント情報のデータフォーマットの共通化(市内全域のデータを共通見出しでひとまとめにして公開すること)を実施していただくことはできないか？(将来的にはGoogleカレンダー対応にもつながるので)

(回答)地域別のイベント情報データを共通様式に統一し対応する。

## 【一般質問③】iプラザの空きテナントへの対応について

質問：塾撤退の経緯と現在の状況は？

(回答)学習塾は経営面の事情により撤退したこと、店舗スペースのテナント募集は元々別会社に再委託されており、青少年に有害な影響を与える事業はできないことを条件に募集中である。

質問：ふれあいセンターとして活用できないか？

(回答)店舗スペースの用途変更は、令和11年9月30日までのPFI契約の制約上困難である。

# 稲城市議会のICT活用の取り組みについて

稲城市議会は(私が議員になる前から)議会運営の効率化に取り組んでいますが、ICT活用は、ほとんど手つかずでした。しかし昨年6月からの改善サイクルの中で、全会一致でタブレット導入を進めることが決まり、更に国のデジタル化推進の動き(を受けた市長部局への導入)により前倒しされ、来年1月からの試験導入、4月からの本格運用が決定しました。

その流れを整理すると次のとおり。検討着手から2年弱で本格運用が実現と、「ICT活用推進派」議員としては嬉しい限りです。私も導入成果を出せるよう努力したいと考えています。

年月	開催行事	内容
(令和元) 2019.6	(会派内検討)	議会運営委員会の閉会中審査「議会運営の効率化」について、改善提案を各会派で検討し、その結果を正副委員長が取りまとめ。
2019.7	議会運営委 (閉会中審査)	各会派からの提案事項を委員が確認。各会派に持ち帰り、提案内容について賛否や実現方法について検討していただくことで合意。
2019.10	議会運営委 (閉会中審査)	各会派の提案事項について説明および意見発表、その中で「 <b>タブレット端末導入による、ペーパーレス化</b> 」は全会派一致、検討を進めることで合意。
2019.11	タブレット研修 (デモンストレーション)	議会向けタブレット端末+ソフトウェアを提供する事業者(私も業者探しに協力)による機能説明およびデモンストレーションを全議員対象に実施。
(令和2) 2020.1	議会運営委 行政視察	タブレット端末導入済みの2議会(静岡県袋井市、愛知県安城市)を視察。導入までの経過や活用する上での課題、導入効果などを学ぶ。
2020.2	議会運営委 (閉会中審査)	行政視察に関する意見・感想の発表。現在配備中の議員用パソコンがリース満了となる次任期での導入を目指し検討を進めることで合意。
2020.3からコロナ対応が本格化。 リモートワークやデジタル化への対応が求められ、行政のタブレット端末導入の動きが早期化。		
2020.7	議会運営委 (閉会中審査)	行政側の年度内導入の動きに合わせ、議会でもタブレット端末の今年度中の導入に合意。通信費の議員負担割合、採用ソフトウェアの検討も。
2020.8	議会運営委 代表者会議	議会タブレット導入の補正予算の9月議会上程を、議会運営委員会および代表者会議で決定。 <b>財源はコロナ禍で執行できない視察費を転用。</b>
2020.9	第3回定例会 (9月議会)	補正予算特別委員会で、 <b>議会タブレット端末導入の補正予算案が可決。</b> 国の方針に沿ってタブレット導入の早期化を図る行政に合わせるため。
2020.11	議会運営委 代表者会議	稲城市議会の情報通信機器使用基準、通信費の費用負担、について、議会運営委員会および代表者会議にて決定。
2021.1	<b>タブレット研修 (模擬議会)</b>	(議会タブレットは1月導入)全議員・議会事務局がタブレットを利用した議会運営に習熟するため、実際の運営に即した研修、模擬議会を開催。
2021.2~ 3	第1回定例会 (3月議会)	議会タブレット全面移行前の試行期間として、紙書類(議案書等)と議会タブレットの両方を併用して議会を運営する。
2021.4~	<b>タブレット 本格運用</b>	4月より議会タブレットの本格運用を開始する。6月議会からは紙資料を廃止し、議会タブレットのみで運営する予定。

議会タブレット導入で期待される効果は、①ペーパーレス化(議案書等の印刷・配布が不要になる)、②議会運営の効率化(説明資料を全タブレットに強制表示できる等)、③過去資料の閲覧(分厚い資料の持ち歩き・保管が不要になる)、④FAXによる連絡の全廃、などです。

## 【編集後記】

市議会や市長部局へのタブレット導入に加え、小中学校への1人1台タブレット導入も進行中です。ICT活用の目的として、「ペーパーレス化」は一番に挙げられますが、視察先では「ICTの苦手な人への配慮が大事」とお聞きしました。苦手な人を置き去りにしないICT活用が必要です。私自身も地域の現場でのICT活用を実践することで、利用者へ寄り添った提案をしていきたいと考えています。

編集・発行：「中田中を応援する会」

〒206-0824

稲城市若葉台3-1-1若葉台ワルツの杜F401  
(携帯) 090-3596-5118

(メール) ataru.nakata@gmail.com

(ホームページ) <http://ataru-nakata.com>  
(Facebook)

<http://facebook.com/ataru.nakata>

(Twitter) @ataru3